

2006年 月 日

住 所

病院名

院長名

## 介護療養病床の全廃・医療療養病床の大幅な削減を中止し、療養病床入院基本料の抜本的な是正を求める緊急要望書

### 1 , 介護療養病床全廃・医療療養病床の大幅削減を行う法案の撤回を求めます

政府・与党は、今年の通常国会に医療制度改革法案を提出しました。関連法案として、現在38万床ある療養病床を、2012年までに15万床まで廃止・削減する法案を提出しました。

現在、38万人が療養病床入院・入所し、特別養護老人ホームの待機者数が34万人、今後高齢化が進む日本社会での同病床の削減・廃止計画は、医療や介護を必要とする患者・利用者から療養し介護を受ける場を奪うものであり、「介護難民」「療養難民」を生み出す深刻な問題です。

厚労省や自民党などは、「社会的入院の是正」としていますが、多くの療養病床に入院・入所している方々は、医療や介護を必要とする患者・利用者であり、「社会的入院の是正」の名の下に、23万もの療養病床の廃止・削減が許されるものではありません。しかも「社会的入院」の背景には、1970年代からの国と厚生省(当時)の進めた低福祉政策の中で、必要な高齢者介護・福祉施設づくりを怠ってきたことです。「自宅に帰れない」「施設不足で入所できない」という人をつくってきた行政の責任こそ問われるべきです。

今後の高齢化の進展では独居や高齢者世帯の増加が予想される中で、入所施設の廃止は大きな社会問題です。

介護療養病床の廃止、医療療養病床の大幅削減を行うための法案は、直ちに撤回することを強く求めます。

### 2 , 療養病棟入院基本料の抜本的な是正を緊急に求めます

この療養病床廃止・削減に結びついた2006年の診療報酬改定では、療養病棟入院基本料を医療度・ADLで分け、医療区分1では764点と現行より大幅に削減し、医療区分3は1740点と2.2倍の格差を設けています。さらに現在は算定可能な「特殊疾患入院管理加算」を算定できない措置としました。今回の診療報酬改定率は、医療本体部分マイナス1.4%と示されていますが、療養病床を持つ病院では、大幅なマイナスとなる試算も示されており、地域の第一線医療を担っている多くの病院経営に大打撃となるものです。

慢性期医療分野に多大な減収をもたらし、医療経営を困難にさせる今回の改定を抜本的に是正すること、7月改定実施を中止することを強く求めるものです。

以上